

## 第6回デジタル社会構想会議 新重点計画案について

株式会社New Stories 太田直樹

国のDXについては、英国GDSのケーススタディ等の研究<sup>1</sup>から、戦略/政策だけではなく、組織変革が重要であることが明らかになっている。組織変革の観点から、新重点計画案について提言させていただく。

### 1. クイック・ウィン

変革の成功には、小さくても初期の成功体験が重要になる。デジタル庁においては、新型コロナウイルスワクチン接種証明書アプリである。これがデジタル庁に対する内外の求心力となった。クイック・ウィンは連打が必要であり、最近では、リニューアルされたマイナポータルなどが考えられる。

新重点計画の概要には、クイック・ウィンを厳選して明示し、デジタル庁ウェブサイトやnoteなどのメディアを広く伝える工夫をすべきである。

### 2. 変革の必要性の可視化

重点計画では、6つの柱で目指す社会の姿が描かれている。さらに「実現に向けた進捗をはじめ、デジタル化の進捗を大局的に把握するための指標として、国民や民間企業の満足度や利用率などを設定。定期的に把握し、国民に明示」とある。これを実行すべき。

新重点計画において、目指す姿と現状とのギャップが可視化されることで、デジタル庁、関係省庁、自治体、民間等の取組の本気度が変わってくる。

### 3. 表彰を通じた動機づけ

重点計画においてデジタル庁が直接推進する取組は限られている。目指す社会の実現に資するサービスやシステムを表彰することで、関係省庁や自治体、民間企業の取組を加速することができる。その際重要なのは、表彰されたサービスやシステムの優れた結果だけでなく、実行する原動力となったデジタル原則を明らかにし、共有することである。

### 4. 変革を可能にするツールの共有

優れたサービスやシステムの実現に必要なツールや知恵がデジタル庁では蓄積されており、それらを他省庁や自治体に共有すべきである。調達や契約の方法、ユーザーテスト等が挙げられる。共有のためのしくみを新重点計画に盛り込むべきである。

以上

---

<sup>1</sup> UK Government Digital Service: Moving Beyond a Website, 2017, Harvard Kennedy School,及び The UK Government Digital Service, 2018, London Business School